2014

加東市議会視察研修報告書

と　き　平成 26 年 8 月 18 日～19 日

ところ　岡山県、鳥取県方面

去る、八月十八日（月）～十九日（火）、視察研修を行いました。
議員十八人中、十七人が出席しました、

視　察　先

8/17（月）

<u>岡山県真庭市</u>

・道の駅「風の家」

<u>鳥取県米子市</u>

・シルバー人材センター
　ちょっこしおたすけ事業
・米子市役所
　ふるさと納税
　空き家の適正管理
　移住定住施策

8/18（火）

<u>島根県安来市</u>

・道の駅（あらえっさ）

<u>鳥取県日南町</u>

・日南町役場
　公共交通
　病院の健全化経営
　議会タブレット活用

視察先については、加東市議会運営委員会にて協議し決定しました。
加東市の抱える課題や、将来事業に関連する事項をもとに先進地等に視察依頼し開催しています。

『平成２６年度政務調査』に参加した所感

加東市議会議員　１番　長谷川幹雄

真庭市地域で町おこし・道の駅の取り組みについて

加東市と比較した場合、観光地で有名な、蒜山高原があり、近くに大仙もあると言う比較的観光に恵まれた市であり、それをうまく利用し６次産業まで取り入れて活性化を図っている。先人達のたゆまない努力の結果だと思います。

米子広域シルバー（ちょっこしお助け隊）について

事業者もやっている、お助け隊を行政がおこなっている点がすばらしいと思うし、お客様からすれば、何かしら安心感があると思う。それもワンコインで取り組んでいる。似たようなのが我が加東市にもあるように聞いた気がするが。研修会を開いて、人材育成に努めていると聞いた。これが、長く続けていく秘訣ではないだろうか。

米子市空き家条例、ふるさと納税、定住促進の取り組みについて

空き家対策の取り組みは、加東市と似ているし、徐々に空き家条例の効果が出てくると思う。ふるさと納税の集客アップは、納税すればもらえる品々の素晴らしさであり、企業からの無償提供により、市の負担が少ないことや、マスメデイアをうまく利用した事によると思う。定住促進の取り組みも県より企業に対し補助金を出して、工場を立てさせて雇用を生み、相乗効果で若者が定住すると言う流れができている。

日南町の地域医療、コミニティバス運行、タブレット端末配布

地域医療に関しては、加東市が取り組もうとしている地域包括ケアシステムを取り入れていて、黒字経営をされていて素晴らしい。加東市として学ぶことが多くありました。コミニティバスの取り組みでも、住民目線で取り組み、赤字覚悟で頑張っている。ぜひ加東市も見習って欲しい。全議員に配布のタブレット端末を加東市にもお願いしたいと思います。ペーパーレスの時代に是非とも購入を検討して頂きたい。

『平成２６年度政務調査』に参加した所感

加東市議会議員　石井 雅彦

真庭市の道の駅『風の家』では、生産者が 258 名で一人当たりの生産者の売り上げが 64 万円あり、年間 30 万人の来場者との報告を受けた。生産物に関しても当市は南北に広いため四季を通じて様々な農産物が出品され売り上げが上ってるようで、観光施設やとうもろこしといった特産品のおかげで成功している道の駅のような感じを受けた。営業時間が午後 4 時 30 分までと早いが、との私の質問には、今までの統計から午後 5 時以降はお客さんがほとんどなく、人件費との関連からこの時間にしているとの事も堅実な経営を考えておられると感じた。

米子広域シルバー人材センターの「ちょっこしおたすけ事業」のワンコインサービスは、スタッフやセンターにとっては分野がかなり広がり、依頼業務をこなすのに苦労されているようにも思えたが、依頼される利用者には大変ありがたい事業でこういうきめ細やかなサービスが今後さらに必要になってくるであろうと思われるし他地域でも広がって欲しいとは思う。

米子市のふるさと納税に関しては、どこの自治体でも前年度より額は増加しているが、ここのお礼のプレゼントの品が地元企業から無償で提供いただいているのがここの特色。寄付する人にとっても種類も豊富で魅力的な商品が多く、上手に市と地元業者を PR できているなと感じた。

日南町は、90%の土地が森林という事で、地元の木材をふんだんに使った庁舎には驚きました。

高齢化率が 46%で、20 年前から在宅医療に取り組んでいる町営病院と、民間バスの撤退により町営バスやタクシー会社のデマンドバスなどの過疎地の交通対策など町民サービスに真剣に取り組んでいるとは思ったが、公共交通は、公営バスの維持の難しさが経費の面で課題となっている感じがした。

赤字を覚悟で従来通りのサービスを続けていくべきか難しいところだと思う。

加東市は、地域の住民による自主運行バスの形態で今後も進めていくべきであると感じている。

議会のタブレット端末の導入によるペーパーレスへの対応は時代の流れで、加東市でも今後議論すべき事柄ではあると感じた。

『平成２６年度政務調査』に参加した所感

加東市議会議員　　岸本　眞知子

真庭市　道の駅「風の家」

・蒜山観光のスタート地点として立地条件も良く、蒜山高原の大自然の中で育った農畜産物及び加工品も品数多い。

・地元産の手作りの加工食品を購入した際、知恵を絞った野菜のリサイクルの製品は、味付けも美味で逸品である。

・道の駅管理者「グリーンピア蒜山」亀山支配人による商品の説明も、生産者の心が見えるような説明で、やる気が伺える。

・今後、加東市における「道の駅」を開設するならば、従来の土産屋ではない新たな「始発駅」になるような道の駅に期待する。

米子市　米子広域シルバー人材センター

・「ちょっこしおたすけ事業」の取り組みは、日常生活内のちょっこし(ちょっと)した手助けをしてくれる俗にいう便利屋と同様、生活上のどんな些細なことでも「生活弱者」にとっては何よりも救われるところである。

・個人宅に入る諸問題も、作業 30 分ワンコイン(500 円)のその場でのお金のやり取りの問題も起きていない(前提にボランティアという気持ちがあるから)

・加東市では、高齢介護課が生活支援サポーター制度を導入しているが、内容的に十分機能しているかどうか、今一度見直しと「ちょっこしおたすけ事業」なるものを展開してほしい。

米子市　ふるさと納税について

・実績が上がった要因は、米子市民体験パック(地元企業協賛グッズ詰め合わせ)の贈呈が他にないところとマスコミにも取り上げられ、良い方向に回転していった。

・地元企業からの特産品の無償提供の経緯は、話の流れから旨くその方向になったとのこと。駆け引きに一工夫が必要か。

日南町　公共交通について

・住民生活には不可欠な交通手段の空白地帯や空白時間、買い物難民に対処したきめ細やかな運行を実施。

・デマンドバス・タクシー・過疎地有償輸送はそれぞれの適性があり、それぞれを組み合わせてそれぞれの目的を達成することが重要とある。

・会費制(地区の全世帯一口一万円出資)の過疎地有償運行は、玄関先で乗降でき、車も町からの受託デマンドバスの車を、空いた運行時間帯に有償運行をしている。

・高齢者の運転寿命を考えると、近い将来運転も、安易に歩くことも困難になる人口の増加は予測される。車を各地区に配備し、有償運送をも含めて玄関先で乗降「命綱」となる事業の取り組みに期待する。

日南町　日南病院

・自治体病院の健全経営下に、町は大きなホスピタル、家庭は病院のベット、道路は病院の廊下と院長自らの出前医療、在宅医療の取り組みは病院のみならず、行政、地域住民との支え合う姿がここにある。

・病院経営面でも毎月一回の行政、病院の定例会議を持ち、誰もが共通意識を持って病院経営に当たる。

・元医院長(現理事長)の熱い思いの話の中に、地域医療は今後高齢化を迎え、「コミュニティ医療」が必要と。「ターミナルケア」としても、在宅ケアにこだわることはない、介護者が疲れれば病院でと、この言葉に自治体病院の在り方の意義を痛感する。

「平成 26 年度政務調査」に参加した所感

加東市市会議員　　石井　正敏

政務調査日 8 月 18 日

岡山県(真庭市)道の駅(風の家)　10 時～12 時

真庭市蒜山振興局にて政務調査

真庭市概要

岡山県北部で中国山地のほぼ中央に位置し、北を鳥取県に接し、東西に約 30Km、南北に約 50km、総面積は約 828k ㎡で岡山県土の約 11.6%を占め県下で最も広い面積をもつ自治体となっている、{ちなみに加東市の面積は 157k ㎡}である。

また、北部は、大山隠岐国立公園に属し、蒜山高原と津黒高原などの高原地帯が広がり観光資源が多く一年間通じて観光客が多く訪れるのが特徴である。

視察先、みちの駅(風の家)　米子自動車道蒜山 IC から国道 482 号国道沿いに

駐車場も国・県・市の分を合計すると 224 台が可能である。

経営は第三セクター方式である。

又地元特産品の販売や地元生産の新鮮野菜市の広い販売面積を要している。

見る限りでは新鮮野菜も種類も多く販売されていた、

鳥取県(米子市)広域ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ　14 時～15 時

「ちょっこしおたすけ事業」について

事業概要

近年各市町村も、少子化・高齢化社会が急速に進む中で、生活弱者といわれる高齢者の一人暮らしや高齢者夫婦の世帯が急激に増加し、日常生活に支障を来たしている現実がある。この現実を打開するには、色々なｱｲﾃﾞｱを出しその地域にあう事業が大切である。一昔前までは近所付き合いが盛んな時代は必要なかった。

鳥取県(米子市)市役所 15 時 30 分～17 時 15 分

ふるさと納税

事業概要

この事業は平成 20 年度よりこのふるさと納税事業当初は 134 人、1,067 万円であったが、平成 25 年度 24,447 人、2 億 7,924 万円となりました、寄付者は約半数が関東地方の方で、中でも東京都在住のかたが 5,553 人で全体の 22.7%を占めています。そのなかでもクレジットカード決済が最も多く 71%である。

寄付金額別では1万円のご寄付が約88%。また件数の増の要因は・・ふるさと納税の制度の認知度が高まった事に加え、各種メディアで本市のふるさと納税の取り組み(記念品の種類の豊富さ<64品目>と「米子市民体験パック」の贈呈)を取りあげてもらったことが要因と考えている。
また記念品の全てが米子市内企業のもので試供品であることであり、そしてある個数以上のときは原価のみ支払でおることにびっくり？？

空き家の適正管理

昭和50年頃より核家族の時代に入り2世帯での生活がなくなり空き家が多く見受けられるようになった。また空き家等が犯罪又は火災を誘発するものとなることを防止し、よって安全安心な市民生活の確保か必要であることから空き家条例が施行された。と加東市に無い内容となっている。

移住定住対施策

米子市としては現在まではあまり力を入れていなかったとのこと。

政務調査日8月19日

島根県(安来市)道の駅「あらエッサ」施設見学10時～11時

道の駅あらエッサ

良く整備されている上に、駐車場が広くてイベントをするのに便利と考えられる。

鳥取県(日南町)役場13時30分～15時

病院の健全化経営について

病院の使命とは、地域と共に高齢社会と過疎の町での考え方の提案を最大限に生かし、その地域での経営方針を出し実行していく姿勢が今後の医療と介護をうまく両立が出来るかが課題である。

現在日南病院は交付金を全て入れて黒字が最近7年間続いているが、(除々に経営は苦しくなってきている。) 今後の課題は医師確保・看護師・薬剤師・理学療法士・作業療法士・介護福祉士の中でも看護師確保が困難になっている。今後の展望としては、(地域で支える力の維持)地域作りをする医療と人材確保に努力を重ねていく必要があり、現在黒字経営であっても安心は出来ない。

地域の公共交通について

日南町も町営バス・デマンドバスの運行開始が平成 16 年日の丸自動車撤退に伴い大新東に委託運行開始、再度 21 年デマンドバス・NPO 多里過疎地有償運送開始となり現在にいたる、国・県の補助金を運用し町民の移動権利を確保している。運行収支の状況は・・・・25 年度(収入)運賃収入 7,941 千円、県補助金 18,176 千円、その他補助金 51 千円、特別交付税(運行費分)28,322 千円。

① 収入合計 54,490 千円、

(支出)バス運行委託料(経費)45,021 千円、デマンドバス運行委託料 12,505 千円、その他運行経費 2,197 千円、②支出合計 59,723 千円

町営バス運行にかかった町費　②―①=5,233 千円となり単純計算で人口が日南町 5,200 人、加東市 40,000 人で約加東市の 7.7/1　、

5,233 千円×7.7=40,294 千円となる。③加東市の福祉タクシー補助金 20,982 千円④神姫バスへの運行補助金 19,480 千円+⑤市運営有償運送米田 4,593 千円と⑥鴨川 4,500 千円となり合計③＋④+⑤+⑥=45,055 千円となり将来を考えると加東市も少子高齢化となり過疎化も進むであろうと思われる。市営バス・デマンドバスの運行が必要と考える。

議会のタブレット活用について

タブレットを導入までの経過平成 15 年議員全員に公用パソコンを借与されていたとのこと、17 年～電子メールファックスによる公文書の送受信運用開始とパソコンでの使用も早くから各議員もまえ向きに使用を考えた結果であった。

パソコンが議員全員での使用約 10 年が経過タブレット端末導入予算を計上され、26 年 3 月議会定例会より議会情報端末機器使用規程の制定、

これまでに 2 回の操作研究、勉強会を実施を経て 26 年 5 月議会定例会よりタブレット本格運用開始となる。

タブレットを議員及び課長級職員等合計 35 台の導入、また導入金額は 390 万円。

今後加東市も早く文明利器の使用を期待したい。

平成26年度政務調査報告書①

加東市議会議員　小　川　忠　市

日　　時	平成26年8月18日（月）午前10時～午後0時
視　察　地	岡山県真庭市　道の駅「風の家」
調 査 事 項	道の駅「風の家」の状況について
視察先の概要	真庭市の総面積は約828㎢（加東市＝約157㎢）で、岡山県の約12%を占め県下で最も大きな自治体である。 　道の駅「風の家」は、真庭市や農協、地域集落が出資して設立した(株)グリーンピア蒜山が指定管理者として運営している施設である。運営する施設として、道の駅のほかにそばの館やスキー場などがあり、主には農産物等を販売しているが、冬季は社員をスキー場に配置するなどして雇用確保につなげている。 　平成25年度の売上高は約6億9,400万円で約1,285万円の利益を上げている。 市からの指定管理料は無く、真庭市に事業納付金（家賃）として平成4年から25年度までの累計で1億3,700万円を支払いまた、株主配当金として平成19年から25年までの累計で1,080万円を配当している。 農産物の品質については特に指導はしておらず、良いものは売れ、悪いものは売れないため、生産者の競争力を向上させることで相乗効果が生まれている。
課題や所感	道の駅「とうじょう」と比較する規模が全く違う。 農産物や加工品の豊富さに驚かさせられる。と同時に、価格の安さにも目を引く。安過ぎるのではと感じるほどであった。 道の駅の周辺施設も合わせて運営することにより通年の雇用を確保しており、売り上げも安定している。 加東市と運営形態が違うためその部分から見直す必要が課題。 加東市の道の駅の規模では物理的に難しいと思う。 若年の生産者が育ってきていると聞いた。地域おこし、生きがい対策、農家の収入確保が図られていると感じた。

平成26年度政務調査報告書②

日　　時	平成26年8月18日（月）午後2時～午後3時
視　察　地	鳥取県米子市　米子広域シルバー人材センター
調 査 事 項	ワンコイン（500円）でお手伝い。「ちょっこしお助け事業」について
視察先の概要	米子広域シルバー人材センターは、平成23年から、高齢者世帯等の日常生活のちょっとした困り事や、簡単な作業を請け合うサービス「ちょっこしお助け事業」を行っている。対象は、65歳以上高齢者の一人暮らしか夫婦のみ世帯と障害者のいる世帯。 利用料金は、30分以内ワンコイン（500円）、1時間以内ツーコイン（1,000円）。 請け合うことができるのは、「室内の清掃」「屋内外の簡単な補修」「蛍光灯の取替え」「庭木の水やり」「ごみ出し」「話し相手」など日常生活上の手助けを必要とする作業。 平成24年度は277件、平成25年度は457件の依頼があり利用者からは「低料金ですぐに対応してもらいありがたい。」など大変好評を得ている。
課題や所感	米子センターの課題としては、サービス対象といえる高齢者世帯は 7 千世帯以上あるが、元気な高齢者の「生きがい事業」としての認知度不足のため活用されていない。一方で、会員数の減少により、依頼時にすぐに対応できる担い手が不足している。 加東市では、同様な事業として社会福祉協議会への委託している「かとう生活支援サポート事業」がある。依頼会員と協力会員を登録し、依頼があった場合には社協のコーディネーターが調整し支援する事業である。 市においてもシルバー人材センターでの事業の実施を研究することも必要か。 　現在の加東市の実施内容等を検証し、充実することが先決かと思う。 その後、シルバー人材センターでの事業の実施を研究することも必要ではないかと感じた。 また、事業の更なる認知度を向上する取り組みも必要でないかと感じた。

平成26年度政務調査報告書③

日　　時	平成26年8月18日（月）午後3時30分～午後5時
視　察　地	鳥取県米子市　米子市役所
調 査 事 項	**「ふるさと納税」**、「空き家等の適正管理」、「移住・定住対策」について
視察先の概要	**【ふるさと納税について】** 　平成25年度のふるさと納税の寄付件数24,447人（前年度比3.39倍）、寄付金額は約2億8,000万円（同3.14倍）となっている。26年度も件数、寄付金とも順調に伸びており最終的には10億円を予想している。 件数等が増となった要因として、早い段階でのクレジット決済の導入、各種メディアが取り上げ認知度が高まったこと、記念品の豊富さ（64品目）と「米子市民体験パック」の贈呈等が考えられる。 記念品は市内協賛企業から試供品の名目で無償（現在はある数量を超えたら原価分を支払っている）で提供され市の負担が少なくて済む。 「ふるさと納税」制度を利用し、市の媒体を使い地元企業をＰＲする機会となり企業も賛同してもらえる。 寄付金をいただく方を「市外に住む住民」と位置づけ「住民税」をいただくが、その「市外住民」には市民サービスは不要である。
課題や所感	マスコミ等で取り上げられるタイミング等も重なり効果が上がっている。 地元企業のＰＲも図れること等からすれば、成功した事例である。 加東市においても記念品の贈呈はある。 地元企業のＰＲも出来ているので、特に活かせる点は無いと思う。 　米子市の取り組みは、官民が一体となった成功事例と思うが、ふるさと納税の本来の主旨からすれば、乖離しているのではないかと感じた。 　ふるさとを応援したいとの気持ちに対するお礼として記念品を贈呈すべきであり、税収目的の寄付金集めは賛同できないと感じた。 　加東市の今のままの取り組みを見守りたいと思う。

平成26年度政務調査報告書④

日　　時	平成26年8月18日（月）午後3時30分～午後5時
視　察　地	鳥取県米子市　米子市役所
調 査 事 項	「ふるさと納税」、**「空き家等の適正管理」**、「移住・定住対策」について
視察先の概要	**【空き家等の適正管理について】** 米子市空き家等の適正管理に関する条例は、平成24年12月に制定し、平成25年4月1日から施行されている。 条例制定までに庁内関係課で対策委員会を立ち上げ課題の抽出を行った結果、条例化と専門部署を設置して専任職員2名を配置し本格的な対策と条例制定に着手した。 条例化の効果として、条例制定自体が市の姿勢を明らかにして所有者等を動かす効果を持ち、条例施行までの3か月間の周知期間内だけでも自主解体が7件あったほか、所有者から空き家の管理方法や処分方法に関する相談が寄せられるなど管理意識が広がっている。 調査権に係る法的根拠を得たことにより、敷地内への立ち入り調査や相続人調査など詳細な調査が可能となった。 専門部署設置の効果として、相談窓口を1本化でき、それまで関係各課それぞれで対応していた案件が集約できた。 条例運用実績としては、対象件数58件のうち、処理済15件、解体中若しくは解体予定のものが9件である。
課題や所感	米子市で加東市においても少子高齢化の影響で空きが増加する傾向にある。 米子市のように、関係各課の所管を横断的に把握する専門部署を設置する取り組みはいいと思う。また、調査権に係る法的根拠を得たことにより、詳細な調査を行うことにより早期対応が可能になると思う。 加東市の場合、強制代執行を行う場合は議会の議決を必要とするが、米子市は学識経験者などで構成する対策審議会の判断によるというのも興味深い内容であった。

平成 26 年度政務調査報告書⑤

日　　時	平成 26 年 8 月 19 日（火）午後 1 時～午後 3 時 30 分
視　察　地	鳥取県日野郡日南町　日南町役場
調 査 事 項	**「病院の健全化経営」**、「地域の公共交通」、「議会のタブレット活用」について
視察先の概要	**【病院の健全化経営について】** 日南町は総面積が約 340 ㎢（加東市＝約 157 ㎢）で、森林が約 90%を占める。 全人口は 5,173 人で、65 歳以上の人口割合は、46.6%で 75 歳以上の割合は 32.0%と超高齢化の町である。また、平成 25 年度は出生者数 27 人対し死亡者数が 143 人であり、毎年約 120 人の人口の減少がある過疎が急速に進む町である。 そのような環境の中で公立病院の取り組みを聞いた。 高齢社会に対応する新しい地域医療（地域包括医療ケア）は、過疎の町で生まれ、中小都市に受け継がれ、最後に大都市で重要な役割を果たす。日南町での地域包括医療・ケアの取り組みは都市が高齢化する 30 年後の日本のモデルになる。 地域医療のダイナミズム（極意）とは基本的な 3 つの段階がある。 第一段階：「どこで誰がどんなふうに暮らしているのか。（地域の把握） 第二段階：「保健・医療・介護・福祉の関係者が行動する段階（地域での実践） 第三段階：「地域が変わっていく。地域を変えていく。」（地域づくり） 以上の段階を踏むことが地域医療･ケアには重要でその規模は 1 万人規模でくくるのが理想である。 平成 25 年度の在宅医療実績として ・訪問診察件数：2,033 件 ・訪問看護件数：1,687 件 ・一般病棟在院日数：13.4 日 ・医業収支で 31 年連続黒字（交付金含む）
課題や所感	日南病院の地域包括医療ケアへの取り組みは、高齢化地域の先進事例として参考にすることが多かった。 加東市民病院を今年度から、医療と介護を包括的に進める方向に進み出した。また、訪問看護も強化することとなり、北播地では先進的に取り組んでいるのでしばらくはその経過を観察したいと思う。 しかし、近い将来においては、日南病院の「3 つの段階」を参考にして、本当の意味の地域密着型の病院となる取り組みをしなければ加東市民病院の未来はないと思う。

平成26年度政務調査報告書⑥

日　　時	平成26年8月19日（火）午後1時～午後3時30分
視　察　地	鳥取県日野郡日南町　日南町役場
調 査 事 項	「病院の健全化経営」、**「地域の公共交通」**、「議会のタブレット活用」について
視察先の概要	**【地域の公共交通について】** 　日南町の概況は上記に記載した通りである。 公共交通機関としての町営バス、デマンドバスの概要を聞いた。 利用者減に伴い、路線バス事業者の撤退により、市町村有償運送とNPOによる過疎地有償運送により町民や児童生徒の移動手段を確保している。 年間の運行経費は約6,000万円かかるがその多くが国・県の交付金で賄っている。 にもかかわらず、利用者の減に歯止めがかからないのが大きな課題である。
課題や所感	過疎地における公共交通の確保はどの自治体も大きな課題である。 日南町の取り組みは、費用対効果からすれば問題ではあるが、住民の移動手段を確保するためには仕方ないのかとも感じる。しかし、国・県の交付金等が減額若しくは廃止となった場合が不安である。 加東市の実施している米田ふれあいバスや鴨川清水バス事業のように地域住民と行政が協同で取り組みが今のところベストとまでいかないがベターではないかと感じた。 事業には費用対効果も考慮すべきであると感じた。

【行政視察の感想】

今回は、比較的近場で多くの事件ににについて視察研修が出来て良かったと思う。

希望としては、各視察項目においてもう少し時間的余裕が欲しかった。

（質疑応答の時間が少なかった）

また、事前の質問事項を我々にも配布して欲しかった。

以上

『平成２６年度政務調査』に参加した所感

加東市議会議員　　小紫泰良

①道の駅「風の家」

道の駅「風の家」は、民主党政権時の高速道路無料化政策により、平成 22 年度に約８億２８０万円の売り上げしたものの、この施策が終了した平成 25 年度には約 13%減少して 6 億 9400 万円となった。お客様の入込数が、売上に比例するようである。

登録生産者 258 名の年間売上平均は 64 万円。600 万円台 1 名。500 万円台 4 名。400 万円台 1 名。300 万円台 3 名。200 万円台 10 名。100 万円台 34 名となっており、加東市で道の駅を開業する際は、生産者の確保が必要であると考えられる。

②米子広域シルバー「ちょっこしおたすけ事業」

高齢者・身体障がい者を対象として、シルバー人材センターの登録者が日常生活上の手助けを必要とする軽易な作業（電球、蛍光灯の取り換え。電池交換。灯油の補給。花木の水やり。除草。ゴミの仕分け、ゴミだしなど）を 30 分 500 円で行う事業であるが、日常生活上での困りごとは些細なことであっても、特に高齢者や障がい者にとっては大きな不安要素の一つであり、安心な暮らしを支える仕組みとして加東市でも必要なものではないかと考えられる。

③米子市役所

「ふるさと納税について」

米子市のふるさと納税が年々増えている。要因としては、ふるさと納税の認知度が高まったことに加え、各種メディアで米子市のふるさと納税の取り組み（記念品の種類の豊富さ６４品目と「米子市民体験パック」の贈呈）を取り上げたことのようである。

米子市民体験パックは、一定数までは無償提供の品であったり、クレジット決済が多かったり加東市でも取り入れることのできるものが、多く有るように考えられる。

「移住定住に関する主な取り組み」

移住定住相談窓口は、移住定住に係る相談窓口を設置することにより、移住定住相談に一元的に対応し、米子市への移住を促進するためであるが、相談者

へよりきめ細やかな対応をしていくとともに、各種情報の収集・発信機能の強化、お試し住宅（市内にある空き家３棟を無償で借り受け、必要な改修を行ったうえで「お試し住宅」〈移住体験住宅〉として活用。お試し住宅は、移住を検討されている方に滞在してもらい、米子市での生活の体験の場や仕事探し・住居探しの拠点として利用してもらう。）の運営・維持管理を行うため、今年８月から「移住定住専任相談員」を１名配置している。

米子市は山陰地方の中心都市としての取り組みであり、加東市とは状況がちがっており、今後の参考程度の取り組みだと考える。

「米子市空き家等の適正管理に関する条例」

米子市では、平成 23 年 5 月に庁内関係課で対策委員会を発足、平成 24 年 4 月 1 日付けの組織機構改正により、「危険家屋対策室」を設置し、本格的な対策と条例制定に着手した。12 月に条例制定され、4 月からの施行であったが、条例の制定自体が、市の姿勢を明らかにして所有者等を動かす効果を持っており、条例施行までの３ヵ月間の周知期間だけでも自主解決が 7 件あったほか、所有者からの空き家の管理方法や処分方法に関する相談が寄せられ、所有者に管理意識が広がっている。

④道の駅「あらえっさ」

島根県安来市にある道の駅で、島根の東の玄関口にある。農産物も揃っており、レストラン、屋台などもあり、駐車場も広かった。電気自動車向けのスタンドも完備していた。加東市に道の駅を整備するときは、この設備は必要と感じた。

⑤鳥取県日南町役場

「日南病院の使命と課題」

日本の都市が高齢化する 30 年前に高齢化を迎えた日南町での地域包括医療・ケアの取り組みは、都市が高齢化するとき必要となる「都市の地域医療」のモデルになる。今後、都市が高齢化するときの対応の仕方の多くは日南病院の経験・実績の中にある。という話があった。

『地域の力を引き出すには、在宅医療という手段を使って、地域に出かけて地域づくりをする。空きベッドを使って地域をバックアップする。

空きベッドがあれば地域の生活自立障害を持つ方を支えることができる。

空きベッドがあれば、病気が治癒した生活自立障害を持つ患者を地域にかえせる。

空きベッドは地域の支える力の向上には欠かせない。』以上の話があったが、

確かに今後の加東市民病院を考える時に、一つの方向性だと思う。

「議会へのタブレット端末導入について」
　町議会における会議のペーパーレス化を図り、経費や労力節減及び会議の効率化と併せて、情報収集、発信を促進することにより、議員活動及び議会の活性化を目指すことを目的としてタブレット端末を導入されている。
　運用上の問題としては、議員及び町職員のタブレット操作能力の向上。
　紙資料との運用感覚の違い。
　将来的な面も含め、タブレット運用が困難な議員への対応。
　議員個々の、ダウンロード後の会議データファイル管理。
等の指摘があったが、加東市議会としては、早急に検討すべき課題だと思う。

「町営バス・デマンドバスの概要について」
　日南町では、平成16年10月に安価な料金で町営バス運行を開始しているが、現在は利用者数の減少に歯止めがかからないとのことである。
　多様な運行主体で事業を行っているが、それぞれに必要性があったが、今後も人口減少、高齢化の中で、買い物支援、病院への送迎支援など継続が必要だと思った。
　加東市でも今後高齢化による、免許証返上などによる、交通弱者のますますの増加に向き合う必要性を感じた。

『平成２６年度政務調査』に参加した所感

（　日南町　）　　加東市議会議員　磯貝邦夫

地域医療に関して

第１段階としてどこで誰がどんなふうにくらしているか

第２段階として地域での実践

第３段階として地域が変わっていく、地域を変えていく

この３段階がきわめて重要であり議会改革を含め変わろうとする

意欲が肝心であることを再認識した次第である。

また都市であってもブロックごとで対応できるとのせつめいにも納

得がいった次第である。

保険.医療.介護.福祉の相互関係および連携について改めて

地域公共交通の重要性が感じられ立てやりの書簡が違う都下の考え

等に大きな枠でのとらえかたに議会も取り組むべきであろうと思う

近い将来に向かって加東市民病院への交通体系をふくめて自立圏

基礎治自体のなかでの北播磨医療センター.西脇市民病院へのアクセ

スを考慮する必要が目前にせまっていると思う

いずれにしてもやるかやらないか

変わろうとするのかどうかが、今回の視察のポイントであったと思われる。

視察報告書

藤尾潔

◎岡山県真庭市　道の駅

　売り上げについては、直売所・物産館・レストラン　ほぼ２．４億円程度で並んでいたが、利益はかなり異なる。

　直売所は売り上げても農家に還元せねばならないため利益にはならない。

　結局、直売所・レストランでどれだけ売れる商品があるかにかかってくる。

　逆に考えれば、東条でそれだけ稼げる商品が作れないなら２号店を出しても失敗するだけである。

◎米子市

・お助け隊に関しては、加東市においては福祉面では生活支援サポーター制度との比較が大事。シルバーセンターの仕事の開拓といった点では意義があるかも。

　ふるさと納税に関しては、現状の市の対策の延長で良いかと思う。

　空き家対策・定住支援については、先方もこれからと言われていたように、秋の法改正を見据え対策を考えていきたい。真剣に考えるべき課題。

◎日南町

・高見院長の講演を聞くのは２度目になるが、大変良かった。多職種連携で地域を見る目を作る。加東市が中都市のモデルになれれば良いが。

　タブレットに関しては、全員が移行などと考えるとできない理由探しになる。ともかくできる者からだけでも前に一歩

『平成２６年度政務調査』に参加した所感

加東市議会議員　　安田　朗

表題：2 日間の政務調査を終えて

本文：まず、今回の政務調査はお隣の県で、移動時間は今までよりも短いものの、調査項目が多すぎて掘り下げた内容が少し見えにくかったと感じた。

■　1 日目、岡山県(真庭市)の道の駅、鳥取県(米子市)での・ふるさと納税・空き家等の適正管理・移住、定住対策・シルバー人材センターのちょっこしおたすけ事業について

■　2 日目、鳥取県（日南町）・議会のタブレット活用・病院の健全化経営・地域の公共交通について

上記の内容で調査を行ったのだが、やはり、少し広く浅い調査になってしまったかと思う。

　その中でも、自分が興味、関心の引かれた項目をいくつか報告します。

米子市では、ふるさと納税への取り組み、アイデアに関心を引かれました。

25 年度実績で、件数にして約 2 万 4400 件、金額で、約 2 億 8000 万円という数字で、これは市町村では全国で一番の実績である。実績が大幅に伸びたのは、地元企業の協賛を体験パックという形で 3000 円以上の寄付者に送ったことと、クレジット決済を導入したことであると説明をうけた。地元企業に進呈していただいた品物を市のピーアールに使い、企業は広告宣伝費の一部ととらえ、市の発展に協力するとした姿勢が大きな実績に繋がったことは感心させられる。

ただ少し懸念されるのは、この制度が続いていくと市町村レベルでの勝ち負けが大きくなり、本来のふるさと納税の本筋からずれてしまうと思われる。
お礼の品物を比べるばかりで、自分の出身、縁故への寄付という本来の趣旨が曲がってくのではと考える。

日南町では、病院の健全化経営についての所管が印象深かった。
２４年間黒字経営が続いていて、その一番の要因は地域医療を充実させることに力を注いだということだった。地域医療を発展させるには「何処で誰がどのよう暮らしているのか」を地域の人に把握してもらい、様々な情報などの協力を願うことと、訪問診療、訪問看護への医師、看護師の勤務シフトの理解、協力であるとの説明であった。
加東市民病院も今、基幹病院としてのその意義が問われていて岐路にあると思われる。院長が進めようとしている地域医療は日南町に近いものだと考えるが、地域の協力、医師、看護師等の病院スタッフの理解、協力などハードルは高いと思うが、早く体制ができて地域医療が充実すべきと私自身も考える。
また、日南町で一番印象に残ったのは町長の挨拶で「この日南町は３０年先の日本の縮図であり、どの市町村にも起こりえる諸問題が今この町に表われている」というフレーズである。
日南町では、平成２５年度の高齢化率４６％、人口５４００人で、人口は、自然動態だけで毎年１００人以上の減少を続けている。加東市ではここまでの極端な予測はでていないが、人口動態は街の活力の根源であり、今後とも注視し、適切な対応をとっていかねばと考える。

『平成26年度政務調査』に参加した所感

加東市議会議員　長谷川勝己

①真庭市の「道の駅」風の家は、豪雪地帯なので6ヶ月間の運営でありながら野菜の年間売上額は、2億1千万円売り上げておられる。

この要因は、生産者が258名と、多くの農家の参加がある事と値段の安さであると考えます。

また運営されている「㈱グリーンピア蒜山」は、農家から70ha契約して味工房「そばの館」の経営や「ひるぜんペアバレースキー場」「蒜山ハーブガーデン」など年間を通して多角経営をされておられる。

そのため指定管理料は年間、市へ510万円支払い株主配当も、資本金の5%に相当する120万円を支払っておられる現状である。

1、加東市の立地や環境を比較すると「蒜山」といった有名な名前や観光地が無い。

2、何軒の農家が参加して頂けるのか、若手の農家が参加して頂けるのか。

もう少し分析が必要であると考える。

②米子広域シルバー人材センターのワンコインサービス「ちょっこしおたすけ事業」は現在の日本の高齢化社会に合った事業であると認識しましたし、会員の特技等が生かせる取り組みであった。

③米子市の空き家条例の現状について、説明を受けた。

１、平成25年4月から施行されているが、条例の対象として把握された件数が、58件、そのうち処理されたものが、15件、解体中が1件、解体の意思が確認できているものが9件であった。

２、米子市は人口15万人以上あるため、加東市と比べて件数は、そんなものかなと思ったが、「危険家屋対策室」を設置し専門員2名を配置して窓口を一本化している点が、すごいと思った。

④「米子市のふるさと納税」について説明を受けた。

１、25年度で2億7924万円で前年度の3倍の伸び率である。

２、クレジット決済が71％であり全体の中で1万円が88％である。

３、記念品の種類が64品目あり「米子市民体験パック」の贈呈も行っているが、基本的に市内の業者が、無料で一定量提供し、それ以上は原価のみの支払をしているとの事であったが、担当者が市内の業者に「無料で提供して欲しい」と頼んで回った事が、すごいと思った。

⑤米子市の移住定住に関する取り組みについて説明を受けた。

1、移住定住相談窓口を設置しておられ、平成25年度は、相談件数23件、移住人数29名、市内にある空き家を、3棟無償で借り受け、改修し、お試し住宅を（12月オープン予定）活用するとの事でしたが、おもしろい取り組みであった。

⑥通の駅「あらえっさ」に立ち寄った。

１、そば専門店があったが、まだ開店前であったため中は見えなかったが、

一般によくある道の駅であった。

⑦日南町で公共交通、病院の健全化経営、議会タブレット活用の現状について

説明を受けた。

１、公共交通では、高齢化率が 45%以上あり日本の 30 年後と言われるぐらい

人口減少が進んでいる。

また、人口 5.308 人に対し面積 340.87 ㎢という過疎地域であり小学校と中学校

を一校に統合したことなどからバス、タクシー、小型車を使った NPO の運行が

欠かせないが、利用者の減少も進んでいる。

加東市も地区によっては、過疎も進んでいるため、自主運行バスだけではなく

公共交通の確保に向け検討が必要である。

２、日南病院は「何処で誰がどんなふうに暮らしているのか」といった情報を

持ち、「安心して地域で暮らしてもらうために保健、医療、介護、福祉の関係者

が、行動する」「地域が変わっていく」といった流れの中で、25 年度は 2033 件

の訪問診療、1.687 件の訪問看護、1.000 件の訪問リハビリを目標に毎日出かけ

ておられる。

こういった行動が、日南病院の信頼を築き、在宅医療という手段を使って地域

に出かけて地域づくりをし、空きベットを使って、寝たきりの町民や介護者をバックアップされている。

こういった、町民の最後の頼れる病院だからこそ、31 年間黒字経営であると思った。

日南市では、開業医や少なかったため医師会の反発も無かったとの事であったが、加東市では個人の開業医も多いため訪問診療等には反発も予想される。

３、議会へのタブレット端末導入について。

１、2 回の研修をされ、平成 26 年 5 月臨時議会から本格的に運用を開始された。

課題は、議員及び課長級職員のタブレット操作の向上。

紙資料との運用感覚の違い。

将来的な面も含め、タブレット運用が困難な議員への対応。

議員個々の、ダウンロード後の会議データーファイルの管理等があるようですが、いずれにせよ、もう少し検討を重ねて行かなければ導入すべきではないと思った。

『平成２６年度政務調査』に参加した所感

加東市議会議員　藤原文悟

「米子市ふるさと納税」について

平成２６年度　政務調査の調査項目は、

岡山県　真庭市　　・道の駅「風の家」

鳥取県　米子市　　・ふるさと納税について

・空き家等の適正管理について

・移住・定住対策について（定住自立圏構想）

米子市広域シルバー人材センター

・ちょっこしお助け事業について

鳥取県　日南町　　・議会のタブレット活用について

・病院の健全化経営について

・地域の公共交通について

と、非常に多くの項目について調査をしたが、特に驚きと感心を持った、米子市の「ふるさと納税」について所感を述べる。

１．米子市のふるさと納税の実績

平成２３年度　　２,７６１人　　約３,８９４万円

平成２４年度　　７,２０１人　　約８,９０５万円

平成２５年度　２４,４４７人　約２億７,９２４万円（前年度の３.１４倍）

（平成２６年度は、前年度以上の３.８倍の伸びをしている状況）

２．件数増の要因

ふるさと納税制度の認知度が高まったこと、早い時期のクレジット決済の導入、記念品の種類の多さ（６４品目）とそれを各種メディアが大きく取り上げたことが要因とされたが、加えて制度発足当初から担当職員の知恵と工夫（記念品は市内事業者から無償で提供を受け費用をかけず、また事業者は商品を全国にＰＲできる。そして納税者には記念品のお得感を前面に出す。）が大きいと思う。

３．加東市との比較

加東市の実績

平成２３年度	８件	約１７１万円
平成２４年度	３０件	約４２１万円
平成２５年度	３６０件	約７１７万円

記念品では、加東市では１０,０００円以上寄付をしていただいた方に、５,０００円相当の特産品を贈っている。一方米子市では、３,０００円以上、１０,０００円以上、２０,０００円以上、３０,０００円以上と金額ランクに応じた記念品を贈っている。

４．所感

ふるさと納税事業については、加東市は近隣市町に比べてもよく頑張っている、実績もよいと思っているが、米子市の取り組みや実績を見ると改めて考えさせられる。

制度発足時の理念は、主に出身自治体や応援したい自治体に寄付をして、まちづくりに貢献し応分の税額を控除してもらえることだったが、近年は大半が寄付金の見返りとして贈られる記念品が目的化している状況である。このことには疑問と異論もあったが、記念品の送付は、地域特産物や事業者の製品を全国にＰＲでき、地域経済の活性化に結び付くと同時に、寄付金は市財政に大きく貢献して、まちづくりにつながってくる。政府もこの制度をさらに充実させる方向を示しており、今後自治体間の競争が激しくなると予想され、加東市としても更なる取り組みの工夫と強化が求められる。大いに期待したい。

最後に、米子市の担当者は、「寄付者は、世話のかからない市民である。」と言われたのが印象的だった。

「平成26年政務調査」に参加した所感

加東市議会議員　　桑村繁則

１．　公共交通対策について（日南町）

バス、タクシー、ＮＰＯ輸送には、それどれの適性があり、それらの組み合わせで目標を達成することが重要であり、個別の輸送機関で良し悪しは決まるものではなく、全体の中での役割のもとで決まるものであるとまとめてあった。加東市にもそのような公共交通の整備ができないものか感じた。

２．　自治体病院の健全経営について

日本の高齢化の30年先を行く、30年先の地域医療として在宅医療という手段を使って地域に出かけて地域づくりをする。また、空きベットを使って地域をバックアップすること。小学校区、中学校区で地域づくりをし、地域を変えていく努力が必要であり、地域に出て行く医療、更に開業医との兼ね合いそして医師の考え、町長の考え実行力に感動した。加東市民病院にも活用すべきと感じた。

『平成２６年度政務調査』に参加した所感

加東市議会議員　丸山武彦

道の駅、病院は、地域の現状の違いがあり
加東市にあてはまるか疑問があり、
あまり参考にならないと思う。

シルバー人材センターについては、
きめ細かいサービスを提供していて、
参考にすべき点が多く見られる

政務調査は少しでも良い事は取り入れ
前向に市政に反映できる様、今後も
積極的に取り組むべきと思う。

『平成２６年度政務調査』に参加した所感

加東市議会議員　山本通廣

1、道の駅「風の家」について。

各地の道の駅と比較しても、特段のインパクトはなかった。只、第3セクターとしての(株)グリーンピア薬山の経営は成り立っているようで、これから更なる発展経営が課題かと思われる。

2、来年度における

① 子育て納税について。

寄附金額が加東市の98.94倍(平成25年度実績)と、かなりの額となっている。然し、寄附額の50%が経費として消えるとのこと。寄附という不安定さを考えると、これからの継続的な税収の増減見通しは大丈夫なのか。

② 空き家等の適正管理に関する条例について。

第11条以下にある、危険な状態にある空き家等

に対して講ずる措置について協議するため、市空き家等対策審議会を置くとあるのは妥当な想定である。

③. 大山からのおいしい水の贈り物がうらやましい。

3. 日南市について。

日南町の高齢化率は46%を超え、30年後の日本の姿とされている。隣家がある日常を家にすることは悲しいことです。

課題の公共交通、病院の健全化経営は正に超高齢化、少子化、人口減少から来る過疎問題である。

民間のバス会社が赤字のため、運行廃止となり、人々の足の確保の公共交通の必要性から対応しているもので地域に合った交通体系が求められているのでは。

病院の健全化経営については、在宅医療を含む地域包括医療ケアにより、成果をあげているようですが、今の加東市では無理なのでは。

以上

『平成２６年度政務調査』に参加した所感

加東市議会議員　二階一夫

２日間に亘り、道の駅、公共交通、自治体病院等、８項目について説明を受け現場視察もさせていただいたが、加東市との異いは、市（理事者側）のやる気が有るか、無いかであり、意味のある政務調査では無かった。今後はこの様な税金を使っての政務調査は必要なし

『平成２６年度政務調査』に参加した所感

加東市議会議員　井上茂和

１．　８月１８日（月）真庭市

真庭市は東西南北と高速道が有り、交通の利便性としては恵まれている中で、若年層の流出、高齢化、少子化が岡山県の平均を上回るスピードで進み、地域経済には暗い影を落としているとのこと。

その中で、地域経済を活性化するため、特に独自施策を展開されている。

① 新ビジネスモデル創出事業の推進
② 真庭市商工業融資制度の商工振興対策
③ 高度情報通信網の整備利活用
④ 公共交通機関整備
⑤ 中学生までの医療費自己負担分の無料化
⑥ 不育症治療費の一部助成といった子育て支援対策
⑦ バイオマス事業などの資源循環型社会の構築

以上のように、財政厳しい中で積極的に改善の努力が感じられた。

蒜山道の駅「風の家」

第三セクターとして運営され、国土交通省認定の「道の駅」として休憩施設と平屋で空間を大切にした地域振興施設と一体となった施設で真庭の北の玄関口として観光客が多い。なお、電気自動車の無料急速充電器の設置もされていた。

農家の所得の増大と地域の PR を目的に建設され、地域農家には品質と生産量、規格など統一性も図るため説明会等も実施し販売拡大に絶えず努力研鑽が行われ、広いスペースで順調な運営が図られていた。

我が町の道の駅計画も近隣商業者、生産者の状況等踏まえ充分研究が必要と考える。

２．　米子市シルバー人材センター（ちょっこしおたすけ事業）

目的が生活弱者を助けることを主体として事業の展開が行われていることから、福祉協議会との連携により家事援助・生活支援サービス窓口や NPO 法人がある中で、いずれも人材不足や体制などに限界があり十分に機能していない部分があり、日常生活上、些細なことも取組み、特に高齢者・障害者に対する支援として「高齢者・障害者生活サポート事業」として「ちょっこしおたすけ事業」としてシルバー人材センターが立ち上げ作業時間は 30 分 500 円から 60 分 1，00 円（ワンコイン）で受託し

ている。対象者は高齢者・障害者としている。利用者の金銭の授受は会員が領収書を発行し、現場で清算しているのは信頼関係にあるものだと思う。効率的な取り組みである。

高齢者の生きがい、人生１００年をを見据え生涯現役社会の実現を目指しているのは素晴らしい。

高齢者が働くことで社会貢献が出来、喜びと老化の予防、健康維持に努められる環境整備がますます必要になってくる。

加東市のシルバー人材センターも事業展開には検討課題かも？

３．　米子市のふるさと納税

ふるさと納税は平成２４年度の寄付者７，０２１人、８，９０５万８，７６４円に対し、平成２５年度は寄付者２４，４４７人２億７、９２４万１、２５７円と大きく増大している。

要因として、「ふるさと納税の推進」と「米子市特産品等の広告宣伝・販売促進」の為、「ふるさと納税」をされた方には「ふるさと納税記念品」として特産品の贈呈をしている。制度の認知度が高まり、ふるさと納税の記念品も６４品目と記念品の豊富さも要因となっているようだ。

３，０００円以上には全員に「米子市民体験パック」を贈呈。1 万円以上の方にはパックに加えて「がいなええもん」1 品、2 万円以上なら希望の 2 品。3 万円以上の方は**体験パック・がいなええもん**加えて**エミネット天使のララセット**を贈呈。いずれの商品も地元企業から無償提供を受けた特産品を贈呈しているので、経費は少額で済む。

寄付金の使途は、寄付された皆さんの気持ちに応えるべく、指定された使途に沿って有効に活用されている。

課題として、提供される企業や地域の提供されてない、他の事業者には何か問題は無かったのかが解らなかったが、それにしても多額のふるさと納税は有り難いことである。

４．　人口減少に対する施策(定住)

移住・定住の取り組みについては、平成 20 年 5 月に企画総合政策課内で相談窓口を設置し、当面の間は、電話、メール等での相談に対応し、県外者には米子の素晴らしさとその施策の紹介などを説明している状況で、現在はワンストップサービスを図っているところである。

移住の相談は毎年２０～４０件前後あり、平成２４年度は企業誘致の為か６１人の移住が有った。

米子市ホームページでは専用ページを設け U・J・I ターンに関する情報を掲載。

県外イベントでは「鳥取県IJUターンBIG相談会」へブースを出展し、移住相談対応及び情報発信を行っている。

移住体験施設として、平成２６年１２月オープンの予定で「お試し住宅」の整備・運営を実施する。お試し住宅とは、市内に有る空き家３棟を無償で借り受け、必要な改修を行ったうえで活用できる物。移住を検討されている方に滞在頂き、米子市での生活体験や仕事探し。住居探しの拠点として利用いただくことで、空き家対策と定住に繋がることとしている。

一石二鳥の期待できる施策ではないかと感じている。

５．　空き家条例に対する状況

空き家条例は平成25年の４月１日から施行されている。

市としては管理状態の不全な空き家の情報収集を実施することと、調査の結果、危険な状態と認めた空き家の所有者に対しては、助言指導、勧告、命令を行い、改善されない場合は、所有者等の氏名公表や行政代執行を行うこととしている。

条例化の効果については施行までの３か月の周知期間内でも自主解決が７件も有ったほかに、相談が寄せられ所有者に管理意識が高まったのは効果が見られる。

１．　条例の運用実績について

① 把握件数及び処理件数

条例の対象として把握したもの	５８件
うち、処理済み（解体、改善により終了したもの）	１５件
現在解体作業中のもの	１件
解体の意思が確認できている者	９件

② 条例に基づく措置件数

助言・指導	１１１件
勧告・命令	なし
行政代執行	なし

２．　居住のある危険家屋への対応について

① 住家への対応

危険家屋としてきた住家１５件で法に基づき維持保全の要請で７件が解決。破損の著しい家屋に対しては、転居を指導したり、道路通行者への安全措置としてバリケードの設置などをして注意喚起をして対応。

３．　専門部署を設置することで、専任職員２名を配置され、相談窓口が一本化することで、条例の成果が見られた。

以上により、加東市にとっても類似した空き家、危険家屋が多々あるように思い、調査することで条例の適正化が図られると感じた。

６．　日南町議会タブレット端末導入について

① 議会活性化の為の導入目的については理解できるものの議員全員に可能なのか疑問を感じるところだが、時代と共に情報機器の進化も踏まえると、導入を視野に入れていく必要が有ると感じている。

② 議員全員が操作できることを目的に研修を重ねながらでも運用していく必要が有る。紙資料とペーパレスの両使いは避け、タブレット導入方向で全議員で一本化の方向性を決めるべきと考える。

③ 日南町は平成１５年度から全議員にパソコンを貸与しているからタブレット使用については問題なく導入可能と思う。加東市はまだ時間が必要である。

７．　日南病院について

日南病院は今、加東市民病院が直面している課題をまさに的中したかのような話として、印象深かった。

日南町は日本の３０年後は此の町何と高齢化率も４６％と高い。その中で印象に残ったのは、地域医療の動きには３つの段階が有るという話であった。

① 一段階は地域の把握が大事。何処で誰がどんなふうに暮らしているか。

② 第二段階では、地域での実践で安心して地域で暮らしてもらう為に保健・医療・介護・福祉の関係者が行動する段階。

③ 第三段階は地域づくりで地域が変わっていく、地域を変えていく。

以上の３段階が意味を成す。このことが

① 地域医療がわかりやすくなる

② 地域医療の範囲が明確になる

③ 対策が立てやすくなる

④ 対策を評価しやすくなる

⑤ 多職種連携の必要性がよく分かる

⑥ 地域医療が都市にも必要であることがわかる

⑦ 地域医療が都市に伝えることが出来る

このことで、地域医療の必要性と病院の役割が見えるような気がする。ただ、日南町は人口５，６００人で面積は広くても把握がしやすい。加東市民病院は今、大きく変換しようと院長の熱い思いを持ち、既に

前進しているのが、訪問看護主体の取り組みがなされている。既に３階フロアーは地域包括支援として、２４時間体制で医療部門と連携を取りながら実施されている。加東市民が４万人という事で日南病院との運営は同じように行けるかは分からないが、充分参考になるのではないかと思っている。院長の思いが実ることを期待したいと思います。

８．　公共交通について

日南町は面積３４０．８７平方㌔㍍と人口に比し広大なため公共交通は必要だが費用対効果を求めて運行すべきではない。財政負担は大きく、過疎債・過疎地優遇の補助金が有れば良いが毎年利用者の減少は免れないとか。ただ、過疎地だけに交通不便地としてデマンドバスは有効な手段といえる。僻地だけに輸送の観点だけじゃなく、持続的な地域形成の観点で公共交通を取り入れるべき。

加東市は今のところ、自主運行バスを走行さているのでこれは地域にとっては喜ばしい事であると感じている

★このたびの政務調査は色んな面で効果的な政務調査であったとよろこんでいる。わが加東市には政務活動費は、兵庫県の市議会でも、政務活動費のゼロは唯一の町だと思っています。

これからも、市民の方の多くの意見を聞き、住みたいまち加東の為には行政議会とともに努力していく必要があると考えます。

『平成 26 年度政務調査』に参加した所感

加東市議会議員　藤　田　靖　夫

１日目（8 月 18 日）

＊道の駅「風の家」視察研修（岡山県真庭市）

・道の駅「風の家」は、平成 4 年 12 月の米子自動車道の全面開通をうけて、新鮮な野菜、山菜、加工品などを、観光客を主な対象にして販売し、農家の所得増大、地域の PR を図る目的に建設された。【農業構造改善事業】

・平成 9 年に国土交通省認定「道の駅」として休憩施設と地域振興施設が一体となった施設となり、真庭市の北の玄関口として多くの観光客でにぎわっている。

・平成 10 年に「そばの館」を整備オープンし道の駅の魅力が増している。

・開設当初の野菜販売に関しては、休日は良好であったが、品揃えや平日の販売がふるわなかった。冬の閑散期（積雪期間 90 日の積雪寒冷地）に地域内農家へ品質と生産量、規格などについて説明会（勉強会）を実施。直売が順調に伸びたことにより参画農家、生産量も確保されている。

所感

道の駅「風の家」は、(株)グリーンピア蒜山（真庭市第三セクター）が運営しており、補助金や委託料・指定管理料などは受けていない。しかも毎年株主配当をしていると説明を受け経営基盤が確立されていると感じた。
また、蒜山大地で栽培・収穫し、ひきたて・打ちたて・ゆでたての味を届けている「そばの館」も魅力の一つだ。高原で飼育されているジャージー牛の肉や乳製品などの特産品の数々は蒜山の自然の恵みを存分に受けている、物産館の人気はここにあると感じた。

＊米子広域シルバー人材センター（鳥取県米子市）

・シルバーのワンコインサービスは「ちょっこしおたすけ隊員」事業で、ご利用料金 30 分以内 500 円、60 分以内 1000 円単位で引き受けている事業で、電球・蛍光灯等の取替え、家具類の移動・カーペット等の敷き換え等、室内外の整理・簡単な掃除、お話相手等、その他お気軽にお電話ください。

・平成 25 年度の実績は利用件数 242 件、金額 402,320 円との報告であった。

所感

高齢化が進み独居世帯・高齢者世帯が増えている中、利用者は徐々に増えるのではと考えられる。現在のところ宅内に入るうえでトラブル等は無いとのことである。今後は担い手(会員)の広がりが課題と考えられる。
「自主・自立・共働・共助」の理念のもと財政基盤の確保にも務めておられる。
ワンコインサービス事業は加東市でも今後注目すべき事業であると感じた。

＊ふるさと納税（鳥取県米子市）

・平成 25 年度実績、寄附件数 24,447 件　寄附金額 2 億 7,924 万 1,257 円
・米子市民体験パック（寄付額 3000 円以上）の贈呈！！という特色がある
・米子市民体験パックとは地元企業からの特産品等を無償で提供して頂きその提供品（提供企業 13 社）をパック詰めにしたものを贈呈している。
・寄附された方にお礼として贈られる記念品の充実が人気を呼んでいる。
・経済戦略課から企業にアプローチしている。地元企業であること、地元産品であることなど、事業の趣旨に合致するものであることを条件とする。

所感

経済戦略課の企画が功を奏した事例であると思う。記念品の豊富なメニューにも努力の跡が伺える。市が開設するふるさと納税サイトやパンフレットへの掲載（30,000 冊作成、配布）による広報の効果や記念品の送付時に商品のパンフレット等を同封していることが協賛企業のメリットと考えられる。
参考にすべき点が多々見られる。
政府は、来年度を目途に納税の手数料を 2000 円から 1000 円に減額する、また確定申告不要の方針を固めた模様である。今後は各自治体が知恵を絞り、企画力を発揮し「ふるさと納税」の推進に取組む事が求められる、自治体間格差が出来るのではと予想される。民間企業のソフトバンクではふるさと納税をビジネスチャンスととらえて展開する動きもあり企業の進出も予想される。

2 日目（8 月 19 日）

＊公共交通　視察研修（鳥取県日南町）

・島根県・広島県・岡山県に隣接した中国山地の中央に位置する、豊かな自然を有する町で、広い面積 340,87K ㎡のうち 90%が森林である。
・平成 26 年度人口 5,273 人、高齢化率が 46.6%の町である。
・「過疎地有償運送車両」「NPO 法人多里まちづくりサポートセンター」のマグネットステッカーを、町から受託のデマンドバスの車を活用し空いた運行時間帯によってマグネットステッカーを張り替えて運行している。

所感

日南町は地域の特別な環境に合った、公共交通を構築していると感じた。
市町村有償運送・過疎地有償運送・NPO によるデマンドバス等を複合的に考え連携した公共交通で町民の足を確保している。
バス、タクシー、デマンドバス等にはそれぞれに特性があり、デメリットがあるので全体としての中で役割を果たすことが重要であると感じた。
加東市では自主運行バス、福祉タクシー券支援、バス会社への補助等を実施しているが、自主運行すら出来ない地域があるのでは、今一度地域の実態を地域の声を調査し市全域での公共交通を考える必要があるのではないかと感じた。

＊病院の健全化経営（鳥取県日南町・日南病院）

・31 年間黒字経営の健全経営を続けている病院（医療収支で黒字が 24 年間、交付金を全て入れて黒字が最近 7 年間で通算 31 年間の黒字経営）
・「町は大きなホスピタル」町の道路は病院の廊下、各家庭は病院のベッド、家庭の☎はナースコールと職員は言っている。
・訪問診療 2000 件、訪問看護 1000 件、訪問リハビリ 1000 件、を目標に掲げて地域へでかけている。
・高齢化を迎えた日南町での地域包括医療・ケアの取り組みは、都市が高齢化するとき必要となる「都市の地域医療」のモデルになると考えている。

所感

加東市においても、いづれ日南町と同じ道を辿る（高齢化）ことになる、
今後ますます在宅医療、在宅介護が重要な課題となってくると予測される
日南病院は在宅医療に対応できる地域医療の組織・認識が構築されている。
地域包括ケアシステムは、保健・医療・介護・福祉サービスを総合的・一体的に提供するもので日南病院の地域医療には欠かせない部分だと感じた。
加東市民病院の今後のあり方について、病院、行政、市民が共通認識をもって協力し、再構築すべきだと感じた、他人任せではなく、市民全てが関心をもって取り組んでいくべきだと実感した次第である。